

新エネルギー推進課

環境活動支援センター事業費	107
地球温暖化対策推進事業費	108
エネルギー対策費（新エネルギー導入促進事業費）	109
こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	110
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	111

事業名	平成25年度	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境活動支援センター事業費	15,923	15,923	18,749		(入)4,391	14,358

1 目的

環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化防止等の取組を進めるために、環境活動支援センターの運営等を支援する。

2 内容

(1) 環境活動支援センター事業実施委託料 (15,820千円 (一) 14,285千円 (入) 1,535千円)

環境活動に対する支援や環境学習の推進拠点としての環境活動支援センターの運営及び普及啓発などの事業を「NPO法人環境の杜こうち」に委託する。

① 県民の環境活動に対する支援や環境学習の推進

② 地球温暖化防止活動の推進

(2) 起業支援型地域雇用創造温暖化防止情報発信事業委託料 (2,856千円 (入) 2,856千円)

地球温暖化防止に関する情報発信等の業務を「NPO法人環境の杜こうち」に委託する。

(3) 事務費 (73千円 (一) 73千円)

○ 環境活動支援センター外部評価委員会の開催

3 平成25年度に実施した主な事業

① 環境活動支援・・・環境活動に関する情報提供等 (メールマガジン配信先1,106か所)

② 環境学習支援・・・こどもエコクラブ県事務局、環境絵日記事業、環境学習講師派遣

③ 地球温暖化防止・・・推進員活動支援、学校版CO2CO2削減コンテスト (参加校45校)

事業名	平成25年度	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	10,725	10,725	10,503			10,503

1 目的

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、高知県自ら温暖化防止の取組を進めるとともに、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を県民運動として取り組む。

2 内容

(1) 地球温暖化対策推進事業費 (3,009千円 (一) 3,009千円)

高知県地球温暖化対策実行計画に基づく取組の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、公表を義務付けられている県全体の温室効果ガス排出量の算定を行う。

(2) 環境マネジメントシステム推進費 (7,494千円 (一) 7,494千円)

地球温暖化防止のため、高知県自らが出先機関を含む全庁の職場でエコオフィス活動を展開するとともに、民間団体等へもエコオフィス活動を広めることにより、温室効果ガスの削減を行う。

3 平成25年度に実施した主な事業

- ・平成23年度温室効果ガス排出量の算定
(平成26年3月現在の公表統計書等に基づく暫定値 7,238千t-CO₂)
- ・県有163施設(本庁舎3、出先機関75、県立学校47、県立病院2、指定管理施設36)の温室効果ガスの排出量削減(平成24年度削減実績:平成22年度比 -2,029千t-CO₂、-6.4%※)
- ※ 高知県庁環境マネジメントシステム(コツコツニュース)の報告データ
- ・デマンド警報装置設置施設の拡大
(設置個所拡大 110施設→111施設)
- ・省エネ法改正に伴う中長期計画書及び定期報告書等の作成
- ・県有施設に対する省エネサポーターの派遣 (3件)

事業名	平成25年度	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
エネルギー対策費 (新エネルギー導入促進事業費)	9,187	9,187	1,723,987		(入)1,702,359 (諸) 9	21,619

1 目的

全国でも優位な再生可能エネルギー資源地域特性を活かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていくため、防災拠点等への導入支援や官民が連携して新エネルギーの一層の導入を促進する。

また、導入促進による新エネルギーに関するニーズの拡大を産業振興につなげるため、参画事業者の掘り起こしや人材の発掘等を行い、新エネルギー関連産業のシーズの発掘・育成を行う。

2 内容

- (1) 再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金 (1,343,705千円 (入) 1,343,705千円)

補助先：市町村、民間事業者

補助率：市町村 定額 (10/10)、民間事業者 1/3以内 (上限10,000千円)

補助対象事業：防災拠点、避難所における再生可能エネルギーや蓄電池等の導入費用

- (2) 県有施設再生可能エネルギー等導入事業 (358,549千円 (入) 358,549千円)

補助対象事業：防災拠点、避難所における再生可能エネルギーや蓄電池等の導入にかかる設計委託料及び工事請負費

- (3) 自然エネルギー協議会負担金 (50千円 (一) 50千円)

- (4) 国庫支出金精算返納金 (13,864千円 (一) 13,864千円)

- (5) 事務費 (7,819千円 (一) 7,705千円 (入) 105千円 (諸) 9千円)

○高知県新エネルギー導入促進協議会の開催

○新エネ産業交流会の開催

○グリーンニューディール基金事業評価委員会の開催

○洋上風力発電事業勉強会の開催

3 平成25年度に実施した主な事業

○高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 3回

○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会の開催

・太陽光発電検討部会 2回

(地域でのワークショップ5回)

・風力発電検討部会 2回

○新エネ産業交流会の開催 1回

(「四国地域エネルギーフォーラム2014」との共催)

○高知県グリーンニューディール基金事業評価委員会の開催 1回

事業名	平成25年度	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	170,000	170,000	31,000			31,000

1 目的

再生可能エネルギーによる発電事業で得られる収益等の経済効果を地域内で最大限還流させるため、県、市町村、民間企業の官民協働での発電事業会社を設立する。

2 内容

○こうち型地域還流再エネ事業主体出資金 (31,000千円 (一) 31,000千円)

- ・出資先 : 株式会社 (発電事業会社)
- ・出資金 : 31,000千円
- ・発電種別 : 太陽光発電
- ・設備規模 : 県内3カ所 計2,000kW

3 平成25年度に実施した主な事業

		安芸市	土佐町	佐川町	黒潮町	日高村	土佐清水市
事業概要	発電電力 (想定)	4.5MW	1.2MW	1.3MW	0.5MW	1.4MW	1.2MW (2カ所合計)
	県出資額	46,670千円	34,067千円	30,334千円	12,780千円	32,934千円	13,211千円
	市町村出資額	46,670千円	34,067千円	30,334千円	12,780千円	32,934千円	13,211千円
実施状況	県・市町村基本協定	H25.2.5	H25.6.12	H25.7.29	H25.8.27	H25.9.2	H25.10.22
	プロポーザル公示	H25.2.12	H25.6.13	H25.7.30	H25.8.28	H25.9.18	H25.10.29
	3者協定	H25.5.2	H25.9.17	H25.10.25	H25.12.2	H25.12.5	H26.1.28
	発起人会	H25.12.3	H26.2.24	H26.2.25	H26.3.25	—	—
	会社設立	H25.12.24	—	—	—	—	—

事業名	平成25年度	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化防止 県民会議活動推 進事業費	9,091	9,091	9,061			9,061

1 目的

高知県地球温暖化対策実行計画（平成23年3月策定）に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進するための高知県地球温暖化防止県民会議事務局を運営する。

2 内容

(1) 地球温暖化防止県民会議事務局運営費（346千円（一）346千円）

県民会議総会及び行政部会の運営等を行う。

(2) 事業者部会事業推進費（4,628千円（一）4,628千円）

県民会議事業者部会が実施する県内事業者の温暖化対策を推進するための各事業を高知商工会議所に委託する。

(3) 県民部会事業推進費（4,087千円（一）4,087千円）

県民会議県民部会が実施する各家庭での温暖化対策を推進するための各事業をNPO法人環境の杜こうちに委託する。

3 平成25年度に実施した主な事業

(1) 地球温暖化防止県民会議事務局運営費

- ・総会の開催 1回（出席104団体115名）※会員数264団体（平成26年3月末現在）
- ・行政部会の開催 2回
- ・ワーキング（実行計画（事務事業編）策定）の開催 2回

(2) 事業者部会事業推進費

- ・事業者部会の開催 1回
- ・ワーキング 1回
- ・ストップ温暖化宣言事業者推進事業 宣言事業者39者
- ・省エネアドバイザーの派遣 21回
- ・エコアクション21研修会の開催 1回
- ・エコアクション21審査人養成 1名
- ・エコアクション21登録事業者数 184事業者
- ・エコ通勤ウィークの実施 14団体、延べ362人が参加、3.3t-CO2の削減

(3) 県民部会事業推進費

- ・県民部会の開催 5回

- ・ワーキングの開催
(レジ袋削減 4回、木づかい 1回、交通エコポイント利用促進 1回)
- ・「男も(女も)！持つぞマイバッグキャンペーン」の開催
参加者総数：1,535名 C02削減総量：2,911.27kg
- ・スーパーマーケット対抗レジ袋削減コンテスト実施
59店舗参加
- ・交通エコポイント原資の利用還元事業 「ですか」でゴーの実施
利用者3,165名(平成25年3月末現在)
- ・環境家計簿の普及
「子どもにもつけられる環境家計簿」促進プロジェクト 出前授業 4小学校
- ・わが家の省エネ活動発表会実施 1回
- ・ムーンナイトコンサート実施(来場者544名)